

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象外
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	382	児童福祉一般経費	会計	01	一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	款	03	民生費
施策	1	子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	項	04	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
			細目	101	児童福祉一般事業経費
			細々目	01	児童福祉一般経費
基本計画該当頁	76-78	担当部課	コード	603000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	7	名称	島ヶ原支所 健康福祉課	榑光裕	連絡先
				59	2163
				(内線)	30

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
・小学校6学年修了前の児童を養育している方 ・18歳未満の誕生日の年度の3月31日までに児童を看護している母又は母に代わってその児童を養育している人 (対象件数)		・児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。 ・父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育されている母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進が図れる。
開始年度 平成 16 年度 関連事業 終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等	児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、各同施行令、各同施行規則	
本年度事業内容 ・児童手当、児童扶養手当の申請受付及び決定事務 ・特別児童扶養手当の申請受付事務	状況変化等	法律に基づいた事業であるため、法律の改正により状況は変化する。児童手当については、平成18年度より小学校3年生までの支給であったものが、小学校6年生までに拡充された。19年度からは3歳未満児については一律月額10,000円に拡充。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
児童手当延べ対象児童(市全体)	人	目標 実績 79,442	目標 実績 98,854 101,069	101,069	101,069
児童扶養手当延べ対象児童(市全体)	人	目標 実績 12,102	目標 実績 13,440 12,506	12,506	12,506
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

運営体制

1 運営主体 委託先 (<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等)	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
児童手当延べ対象児童(市全体)	対象者の増減は、少子化対策に有効となっているかを計る一つの指標と考える	人	目標 実績 79,442	目標 実績 98,854 101,069	101,069	101,069
児童扶養手当延べ対象児童(市全体)	対象者の増減は、母子家庭の増加傾向を見る一つの指標となる	人	目標 実績 12,102	目標 実績 13,440 12,506	12,506	12,506

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	児童福祉事業に係る事務的経費であり、児童福祉を推進していくためには必要であると考えられる。
有効性	4	少子化対策の一環としての児童手当の対象者に啓発を行い、申請事務手続としては今後増加するものと思われる。
達成度	4	申請受付等に伴う事務的経費であり、対象者への啓発も実施しました。
効率性	4	経費の節減については今後も取り組んで参りたいと考えている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	国の法律に基づいた義務的な事業である。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託	需用費			17	需用費			22	旅費			5	旅費			5
	工事	役務費			5	委託料			70	需用費			20	需用費			20
	進捗率(%)	事業費計(A) 92				事業費計(A) 22				事業費計(A) 25				事業費計(A) 25			
	事業投入人員	人件費(B)	0.15	人	1,080	人件費(B)	0.15	人	1,080	人件費(B)	0.15	人	1,080	人件費(B)	0.15	人	1,080
	フルコスト(A)+(B)	1,172				1,102				1,105				1,105			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	92	22	25	25
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	92	22	25	25
	計	92	22	25	25
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				